

国土交通委員会

委員一覧 (25名)

委員長	野田	国義 (民進)	石井	正弘 (自民)	高瀬	弘美 (公明)
理事	阿達	雅志 (自民)	金子	原二郎 (自民)	竹内	真二 (公明)
理事	井上	義行 (自民)	末松	信介 (自民)	山添	拓 (共産)
理事	酒井	庸行 (自民)	高橋	克法 (自民)	室井	邦彦 (維新)
理事	羽田	雄一郎 (民進)	中野	正志 (自民)	青木	愛 (希会)
理事	山本	博司 (公明)	牧野	たかお (自民)	行田	邦子 (希党)
	足立	敏之 (自民)	吉田	博美 (自民)	平山	佐知子 (国声)
	青木	一彦 (自民)	鉢呂	吉雄 (民進)		
	朝日	健太郎 (自民)	森本	真治 (民進)		(29. 12. 5 現在)

(1) 審議概観

第195回国会において本委員会に付託された法律案はなかった。

また、本委員会付託の請願 4 種類 5 件は、いずれも保留とした。

〔国政調査〕

12月5日、国土交通行政の諸施策について、石井国土交通大臣から説明を聴取した。

12月7日、質疑を行い、災害復旧に際しての改良復旧事業の必要性及び地域の孤立化防止に資する道路の強靱化策、洪水・土砂災害に対する事前の防災・減災対策の推進に向けた国土交通大臣の決意、訪日中国人に対する白タク行為についての国土交通省の認識と取組、人口減少に伴う都市のスポンジ化に対する具体的な対処方策、国際バルク戦略港湾である徳山下松港における国際物流ターミナル整備事業の経済効果、森友学園への国有地売却に係る会計検査院報告とこれまでの国土交通大臣答弁との整合、森友学園への国有地売却時に廃棄物の深度を写真により認定した手法の妥当性、会計検査院

報告を踏まえた国土交通省による国有地売却に係る検証の必要性、森友学園への国有地売却交渉時における大阪航空局の対応状況、地方自治体による生活道路のユニバーサルデザイン化推進の取組に対する国の支援、地域住民への影響も踏まえた訪日外国人旅行者4,000万人実現に向けた取組の必要性、建設業における長時間労働の是正策及び週休二日の推進が技能労働者の賃金に及ぼす影響、型式指定自動車の完成検査に係る不適切事案に関する国土交通大臣の所見及び取組方針、羽田空港の飛行経路見直しにおける関係自治体及び地域住民への説明状況、JR内房線における運行ダイヤ改善に向けた国土交通省のJRに対する指導等の必要性、LNGバンカリング拠点の整備推進に向けた政府の取組状況、日本海沿岸における木造船漂着事案への対応及び海上保安体制の強化、電柱による道路の占用禁止措置の普及・低コスト手法の導入等による無電柱化の推進、天竜川ダム再編事業の概要と事業の完了時期、既設ダムの再生及び海岸侵食対策の重要性に対す

る国土交通大臣の見解などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○平成29年12月5日(火) (第1回)

- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 国土交通行政の諸施策に関する件について石井国土交通大臣から説明を聴いた。

○平成29年12月7日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 防災・減災対策における国土交通省の取組に関する件、国際バルク戦略港湾の整備に関する件、森友学園への国有地売却問題に関する件、訪日外国人観光客の急増を踏まえた政府の取組に関する件、海上保安体制の強化に関する件、建設業における長時間労働の是正等に関する件、型式指定自動車の完成検査に係る不適切事案に関する件、J Rにおける運行ダイヤの改善に関する件、無電柱化の推進に関する件、既設ダムの再生及び海岸侵食対策に関する件等について石井国土交通大臣、あかま内閣府副大臣、あきもと国土交通副大臣、牧野国土交通副大臣、新妻文部科学大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立敏之君（自民）、阿達雅志君（自民）、
鉢呂吉雄君（民進）、竹内真二君（公明）、
山添拓君（共産）、室井邦彦君（維新）、青
木愛君（希会）、行田邦子君（希党）、平山
佐知子君（国声）

- 請願第10号外4件を審査した。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。